令和５年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の実績・効果検証について

※合計欄の金額は必ずしも、各事業の決算額と一致するものではございません。

No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的 ②経費内容 ③事業の対象（実施計画策定時の想定者数）	事業始期	事業終期	交付金対象事業費	交付金充当額	①事業の実績 ②効果検証（評価）	担当課
1	住民税均等割非課税世帯への支援（低所得枠） 給付金・事業費	①物価高が続く中で民税均等割非課税世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金（７万円）及び事務費 ③R５年度分の住民税非課税世帯　（9,000世帯）	R5.12	R6.3	549,543,039円	549,543,039円	①物価高騰の長期化による負担増の影響を受け、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯に対して１世帯あたり７万円を追加的給付として8,096世帯に支給した。 ≪交付金対象事業費≫ 事務費：6,623,039円 給付金：8,096世帯×70,000円＝566,720,000円※ ※うち、令和５年度交付金充当額：542,920,000円 ②対象者9,192世帯に対し、8,103世帯から申請があり、8,096世帯に給付した。給付率は99.9%と高く、物価高騰の長期化により影響を受けた非課税世帯の負担軽減につながり、給付事業の効果は高かった。 ※事業費と充当額について、令和５年度の対象事業費の給付金は7,756件分であり、差分の340件については令和６年度の効果検証で整理を行う。	福祉相談課
2	住民税均等割のみ課税世帯への支援（一体給付） 給付金・事業費	①住民税の均等割は課税されているものの、所得割が非課税の世帯への支援を行うことで、物価高が続く中で生活を維持する。 ②住民税非課税世帯特別給付金（10万円）及び事務経費 ③住民税の均等割は課税されているものの、所得割が非課税の世帯（900世帯）	R5.11	R6.3	94,649,626円	94,649,626円	①物価高騰の長期化による負担増の影響を受け、非課税世帯に次いで低所得であり、家計への影響が大きい住民税均等割のみ課税世帯に対して１世帯あたり10万円を831世帯に支給した。 ≪交付金対象事業費≫ 事務費：11,549,626円 給付金：831世帯×100,000円＝83,100,000円 ②対象932世帯に対し、831世帯から申請があり、831世帯に給付した。給付率は89.2%と高く、物価高騰の長期化により影響を受けた住民税均等割のみ課税世帯の負担軽減につながり、給付事業の効果は高かった。	福祉相談課
3	こども加算（一体給付） 給付金・事業費	①令和５年度における住民税非課税世帯及び均等割のみ非課税世帯への給付加算として18歳以下の児童１人あたり５万円を支給し、物価高が続く中で生活を維持する。 ②子ども加算給付金及び事務費 ③市民	R6.2	R7.3	47,200,693円	44,431,060円	①令和５年度における住民非課税世帯及び均等割のみ非課税世帯への給付加算として18歳以下の児童１人あたり５万円を436世帯（児童数：690人）に支給した。 ≪交付金対象事業費≫ 事務費：12,800,693円※ ※うち、交付金充当額：10,031,060円 給付金：688人×50,000円＝34,400,000円 ②先に実施した令和５年度住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯への給付加算として、対象の436世帯（児童数：690人）に対し原則プッシュ式により給付した。このため給付率は100%と高く、物価高騰の長期化により影響を受けた低所得の子育て世帯の負担軽減につながり、給付事業の効果は高かった。	給付金対策室

No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的 ②経費内容 ③事業の対象（実施計画策定時の想定者数）	事業始期	事業終期	交付金対象 事業費	交付金 充当額	①事業の実績 ②効果検証（評価）	担当課
4	新たに住民税非課税等となる世帯への支援（一体給付）　給付金・事業費	①新たに住民税非課税又は均等割のみ課税となる世帯に対し、１世帯あたり10万円を支給し、物価高が続く中で生活を維持する。 ②対象世帯への給付金（10万円）及び事務費 ③市民（新たに住民税非課税等となる世帯）	R6.2	R7.3	8,071,582円	8,071,582円	①物価高騰の長期化による負担増の影響を受け、特に家計への影響が大きい新たに住民税非課税又は均等割のみ課税となる世帯に対して１世帯あたり10万円給付として987世帯に支給した。 ≪交付金対象事業費≫ 事務費：3,071,582円 給付金：987世帯×100,000円＝987,000,000円※ ※うち、令和５年度交付金充当額：5,000,000円 ②対象者1,077世帯に対し、1,004世帯から申請があり、987世帯に給付した。給付率は91.6%と高く、物価高騰の長期化により影響を受けた非課税世帯の負担軽減につながり、給付事業の効果は高かった。 ※給付金充当額について、令和５年度の対象事業費の給付金は50件分であり、差分の937件については令和６年度の効果検証で整理を行う。	給付金対策室
5	調整給付（一体給付） 事務費	①納税者及び配偶者を含めた扶養家族に基づき算定される定額減税可能額が令和６年度推計所得額又は個人住民税上回る方に対し、1万円単位で切り上げた額を支給する。 ②対象世帯への給付にかかる事務費 ③市民	R6.2	R7.3	19,918,732円	19,918,732円	①納税者及び配偶者を含めた扶養家族に基づき算定される定額減税可能額が令和６年度推計所得額又は個人住民税上回る方に対し、1万円単位で切り上げた額を16,758人に支給した。 ≪交付金対象事業費≫ 事務費： 19,918,732円 給付金：386,990,000円※ ※うち、令和５年度交付金充当額：無し ②対象者11,292人に対し、10,294人から申請があり、10,292人に給付した。給付率は91.1%と高く、定額減税に係る給付事業の効果は高かった。 ※給付金充当額については、令和６年度の効果検証で整理を行う。	給付金対策室
6	学校給食費負担軽減事業	①コロナ禍における物価高騰等の影響を受けている小中学生の保護者の経済的負担の軽減を目的として、給食費を１月から３月まで無償化する。 ②給食費負担金の歳入減少への充当 ③市内小中学校児童及び児童の保護者※教職員を除く（児童数3,917人、生徒数1,428人）	R6.1	R6.3	73,712,368円	51,762,000円	①市内小中学校に在籍する児童等の学校給食費を無償化とした。 対象者数　5,345人 実施期間　令和６年１月～３月分 総事業費　73,712,368円※ うち、令和５年度交付金充当額：51,762,000円 ※8,899,000円（R5新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当） ②市立小中学校に在籍する児童等の保護者に対して、物価高騰の影響を受ける家計に対して、給食費を無償化することで経済的負担の軽減を行うことができた。	学校教育課
合計					793,096,040円	768,376,039円		